

2023年6月期上期は世界的な金融引締めによる海外景気の下振れリスクや原材料価格等の高騰による物価上昇により、依然として先行き不透明な状況が続くなか、徹底された「顧客優先主義」のもと増収増益となり、**上期累計及び2Qとして過去最高業績を達成**

売上高
9,784 億円

国内ディスカウント事業は既存店売上が伸長したことに加え、新規出店も貢献したことで売上を伸ばしております。また、海外事業は積極的な新規出店の影響により売上が伸長しました。これらにより、売上高は9,784億円（前年同期比6.6%増）となりました。

営業利益
575 億円

営業利益は575億円（同31.6%増）となりました。国内事業におけるプライシング施策、また国内ディスカウント事業においてのプライベートブランド強化策により粗利率が改善したことで売上総利益率は1.7pt改善しました。

経常利益
572 億円

為替差益が前年同期比で減少したことなどから、営業外収支積（営業外収益-営業外費用）は2億円マイナスになりましたが、大幅な営業増益効果で、経常利益は572億円（同28.5%増）と大幅増益となりました。

四半期純利益
368 億円

税金等調整前当期純利益が561億円となる一方で、法人税等188億円の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は368億円（同22.0%増）となりました。

総資産
1兆4,769 億円

現金及び預金が321億円、受取手形及び売掛金が58億円、割賦売掛金が83億円、預け金が116億、有形固定資産が174億円、投資有価証券が51億円増加したことなどにより、総資産は1兆4,769億円（前期末比932億円増）となりました。

純資産
4,367 億円

配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加が283億円、その他の包括利益累計額の為替換算調整勘定が104億円増加したことなどにより、純資産は、4,367億円（同375億円増）となりました。この結果、自己資本比率は29.2%、ネットD/Eレシオは0.85倍となりました。引き続き、効率性と安全性のバランスに留意した財務戦略を行ってまいります。

EPS
61.67 円

当社の強みである現場主義・個店主義に立脚した強みを遺憾なく発揮して、積極的な営業戦略に基づく「攻めの経営」を推進した結果、上期累計及び2Qとして過去最高業績を達成したことにより1株当たり当期純利益（EPS）は、61.67円（前年同期比12.27円増、24.8%増）となりました。

ROE
17.9 %

株主資本当期純利益率（ROE）は17.9%（年換算）となりました。引き続き、資本の効率性を高める事業活動を行ってまいります。

お買上客数
3億3,718 万人

上半期に国内外の当社グループ各店舗をご利用いただいたお客さま（レジ通過客数）は、3億3,718万人となりました。消費者の節約志向や選別消費の傾向が一層強まっているなか、当社グループの「顧客最優先主義」に基づく当社グループ店舗の魅力を評価いただけたものと考えております。

店舗数
708 店

国内における新規出店の法人別内訳は、株式会社ドン・キホーテ7店舗、UDリテール株式会社1店舗、の合計8店舗を開店した一方で、閉店が2店舗となりました。海外事業の出店状況には、タイに3店舗、香港に1店舗の合計4店舗を開店した一方で、閉店が1店舗となりました。これらのことから当社グループ全体の店舗数は国内610店舗、海外98店舗、合計708店舗となりました。

売場面積
2,549,678 m²

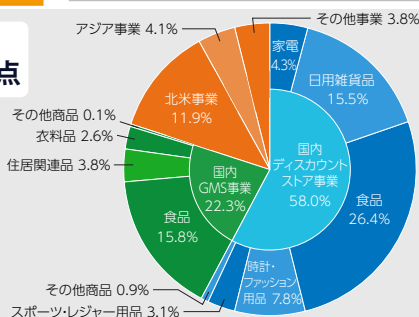
2022年12月末時点の売場面積は、店舗数が増加したことから、前期末と比較して23,958m²増加し、2,549,678m²（前期末比0.9%増）となりました。

中間配当金
4 円

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しています。当期の中間配当金については、前期中間配当金から1円増配の1株当たり4円と決定しました。期末配当金を含めた年間配当金は18.0円（前期比1.0円増）を予定しています。

商品点数
28億8,026 万点

当社グループが、当期間にお客さまの手元にお届けした商品点数は28億8,026万点となりました。

商品分類別売上高構成比

個人その他株主数
47,402 人

個人その他株主数は47,402人（前期末比836人増）と、株主優待制度を導入した前期末から引き続きその株主数を維持しています。それに伴い、総株主数は48,726人（同889人増）となりました。なお、外国人株主の持株比率は、56.6%と前期末比0.6pt減少しました。

株主分類別持株数構成比
